

平成29年度

ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 1 5 号

平成 3 0 年 8 月 3 日

ひたちなか市長 本間 源基 殿

ひたちなか市監査委員 山田 篤

ひたちなか市監査委員 佐藤 良元

平成 2 9 年度ひたちなか市水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	決算の概要	2
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)]	3
3	事業経営 [損益計算書(消費税抜き)]	6
4	財政状態 [貸借対照表(消費税抜き)]	10
5	資金の状況 [キャッシュ・フロー計算書(間接法, 消費税抜き)]	14
V	むすび	15
	決算資料	17
	対前年度比較損益計算書	18
	対前年度比較貸借対照表	20
	年度別比較財務分析表	22

共通事項

1. 文中は千円単位とし、千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
2. 構成比の百分率表示については、小数点以下第2位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 - - - - - 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」 - - - - - 該当数値のないもの
 - 「皆 増」 - - - - - 年度比較で、前年度に数字のない場合
 - 「皆 減」 - - - - - 年度比較で、当年度に数字のない場合
 - 「著 増」 - - - - - 百分率が1,000%以上で、増加の場合
4. 百分率間の差引数値は、ポイント表示である。

平成29年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成29年度ひたちなか市水道事業会計決算

II 審査の期間

平成30年6月11日（月）から平成30年7月31日（火）まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等について、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として、係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

IV 審査の結果

審査に付された平成29年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており、公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

決算の概要

1 事業の概要

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区 分		年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 (A)－(B)	比 較 (A)／(B)
行政区域内人口		(人)	155,438	155,711	△ 273	99.8%
給水区域内人口		(人)	155,438	155,711	△ 273	99.8%
給 水 人 口		(人)	151,592	151,775	△ 183	99.9%
水道普及率		(%)	97.5	97.5	0.0ポイント	
給 水 件 数		(件)	68,374	67,663	711	101.1%
給水量	年 間	(m ³)	17,951,271	17,831,267	120,004	100.7%
	月平均	(m ³)	1,495,939	1,485,939	10,000	100.7%
	日平均	(m ³)	49,182	48,853	329	100.7%
有収水量	年 間	(m ³)	16,409,754	16,420,385	△ 10,631	99.9%
	月平均	(m ³)	1,367,480	1,368,365	△ 885	99.9%
	日平均	(m ³)	44,958	44,987	△ 29	99.9%
1日最大給水量		(m ³)	55,104	54,042	1,062	102.0%
施設公称能力		(m ³)	59,249	59,249	0	100.0%
最大稼働率		(%)	93.0	91.2	1.8ポイント	
施設利用率		(%)	83.0	82.5	0.5ポイント	
負荷率		(%)	89.3	90.4	△ 1.1ポイント	
有収率		(%)	91.4	92.1	△ 0.7ポイント	
1人1日平均給水量		(ℓ)	324	322	2	100.6%
1人1日最大給水量		(ℓ)	364	356	8	102.2%
1人1日平均有収水量		(ℓ)	297	296	1	100.3%

(注) 水道普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口

最大稼働率 = 1日最大給水量 ÷ 施設公称能力

施設利用率 = 給水量(日平均) ÷ 施設公称能力

負 荷 率 = 給水量(日平均) ÷ 1日最大給水量

有 収 率 = 有収水量(年間) ÷ 給水量(年間)

1人1日平均給水量 = 給水量(日平均) ÷ 給水人口 × 1,000

1人1日最大給水量 = 1日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000

1人1日平均有収水量 = 有収水量(日平均) ÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると、平成30年3月31日現在の給水人口は151,592人で、給水区域内人口155,438人に対する水道普及率は97.5%となり、給水件数は68,374件となっている。

また、年間給水量は17,951,271 m³で、その内、有収水量は16,409,754 m³となっており、有収率は前年度と比較して0.7ポイント下降した。

施設公称能力は59,249 m³であり、前年度と同数値となっている。

2 予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)]

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)
営業収益	3,454,797,000	3,488,159,190	33,362,190	101.0
営業外収益	190,404,000	193,166,995	2,762,995	101.5
特別利益	1,000	277,037	276,037	27,703.7
合 計	3,645,202,000	3,681,603,222	36,401,222	101.0

収益的収入の決算額は 3,681,603 千円で、予算額 3,645,202 千円に対する収入率は 101.0%である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）3,281,850 千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 147,059 千円、雑収益 42,933 千円である。

特別利益の内訳は、貸倒引当金戻入益 277 千円である。

【収益的支出】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
営業費用	2,577,253,000	2,487,036,752	90,216,248	96.5
営業外費用	344,429,000	344,426,332	2,668	100.0
特別損失	5,088,000	4,204,863	883,137	82.6
予備費	30,000,000	0	30,000,000	-
合 計	2,956,770,000	2,835,667,947	121,102,053	95.9

収益的支出の決算額は 2,835,667 千円で、予算額 2,956,770 千円に対する執行率は 95.9%である。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,002,307 千円、受水費 395,490 千円、委託料 308,661 千円である。

営業外費用の内訳は、企業債の支払利息 239,467 千円（財政融資資金 103,713 千円、地方公共団体金融機構資金 126,538 千円、借換債 9,215 千円）、消費税及び地方消費税 104,746 千円と加入金の還付（過年度）及び水道料金の不納欠損処分（現年度）による雑支出 213 千円である。

特別損失の内訳は、東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託などの臨時損失 3,802 千円と水道料金の調定更正減（過年度）による過年度損益修正損 401 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)
企業債	1,004,700,000	593,200,000	△ 411,500,000	59.0
他会計負担金	11,961,000	11,961,344	344	100.0
工事分担金	70,104,000	55,091,667	△ 15,012,333	78.6
国庫支出金	4,917,000	0	△ 4,917,000	-
合 計	1,091,682,000	660,253,011	△ 431,428,989	60.5

資本的収入の決算額は660,253千円で、予算額1,091,682千円に対する収入率は60.5%である。

企業債は、上坪浄水場更新事業及び配水管布設替工事等に充てるための地方公共団体金融機構及び財務省からの借入である。

他会計負担金は、消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は、土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

【資本的支出】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	1,434,500,798	951,796,592	234,187,600	248,516,606	66.4
企業債償還金	842,650,000	842,649,063	0	937	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	-
合 計	2,307,150,798	1,794,445,655	234,187,600	278,517,543	77.8

資本的支出の決算額は1,794,445千円で、予算額2,307,150千円に対する執行率は77.8%である。

建設改良費の主なものは、配水管布設費528,864千円、浄水施設費178,664千円、委託料111,261千円である。

また、今年度は翌年度繰越額234,187千円が発生した。これは、継続費事業の上坪浄水場更新事業及び上坪浄水場更新工事監理業務委託によるものである。

企業債償還金(元金)の内訳は、財政融資資金329,383千円、地方公共団体金融機構資金293,585千円、借換債219,680千円である。

なお、資本的収支の不足額 1,134,192 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

(単位：円)

区分	収 入 (A)	支 出 (B)	不足額 (B) - (A)	補てん財源
決算額	660,253,011	1,794,445,655	1,134,192,644	過年度分損益勘定留保資金 17,580,119
				当年度分損益勘定留保資金 1,038,739,683
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 64,189,781
				減債積立金 13,683,061
				合計
				1,134,192,644

3 事業経営 [損益計算書(消費税抜き)]

(1) 収 益

収益は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業収益		3,232,163,956	94.3	3,237,382,583	93.7	△ 5,218,627	99.8
給水収益		3,038,809,604	88.7	3,034,852,495	87.9	3,957,109	100.1
受託工事収益		17,343,720	0.5	10,182,780	0.3	7,160,940	170.3
その他営業収益		176,010,632	5.1	192,347,308	5.6	△ 16,336,676	91.5
営業外収益		193,297,584	5.6	211,463,678	6.1	△ 18,166,094	91.4
受取利息及び配当金		664,620	0.0	840,060	0.0	△ 175,440	79.1
補助金		2,510,000	0.1	2,351,000	0.1	159,000	106.8
長期前受金戻入		147,059,206	4.3	145,927,792	4.2	1,131,414	100.8
雑収益		43,063,758	1.3	62,344,826	1.8	△ 19,281,068	69.1
特別利益		277,037	0.0	5,068,377	0.1	△ 4,791,340	5.5
貸倒引当金戻入益		277,037	0.0	5,068,377	0.1	△ 4,791,340	5.5
合 計		3,425,738,577	100.0	3,453,914,638	100.0	△ 28,176,061	99.2

収益合計は3,425,738千円で、前年度より28,176千円(0.8%)減少している。

ア 営業収益

営業収益は、前年度より5,218千円(0.2%)減少している。これは、給水収益が3,957千円(0.1%)、受託工事収益が7,160千円(70.3%)それぞれ増加したものの、新規加入件数の減少に伴う加入金の減によりその他営業収益が16,336千円(8.5%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度より18,166千円(8.6%)減少している。これは、主に修繕引当金を充てる修繕費の減少に伴う修繕引当金戻入益の減により雑収益が19,281千円(30.9%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度より4,791千円(94.5%)減少している。これは、不納欠損処分に充てた貸倒引当金の精算残額の減少により貸倒引当金戻入益が4,791千円(94.5%)減少したことによるものである。

(2) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)	
	年度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
営業費用		2,403,953,369	90.8	2,366,855,294	90.0	37,098,075	101.6
原水費		706,068,015	26.7	718,009,237	27.3	△ 11,941,222	98.3
浄水費		74,932,635	2.8	102,861,955	3.9	△ 27,929,320	72.8
配水費		161,735,978	6.1	142,536,677	5.4	19,199,301	113.5
給水費		90,545,029	3.4	81,386,966	3.1	9,158,063	111.3
業務費		167,642,700	6.3	164,945,537	6.3	2,697,163	101.6
総係費		117,951,329	4.5	116,124,223	4.4	1,827,106	101.6
受託工事費		15,208,000	0.6	8,927,000	0.3	6,281,000	170.4
減価償却費		1,002,307,828	37.9	996,452,432	37.9	5,855,396	100.6
資産減耗費		67,561,855	2.6	35,611,267	1.4	31,950,588	189.7
営業外費用		239,667,432	9.1	256,723,704	9.8	△ 17,056,272	93.4
支払利息		239,467,154	9.0	256,713,781	9.8	△ 17,246,627	93.3
雑支出		200,278	0.0	9,923	0.0	190,355	著増
特別損失		3,895,634	0.1	4,813,626	0.2	△ 917,992	80.9
臨時損失		3,521,220	0.1	4,759,150	0.2	△ 1,237,930	74.0
過年度損益修正損		374,414	0.0	54,476	0.0	319,938	687.3
合 計		2,647,516,435	100.0	2,628,392,624	100.0	19,123,811	100.7

費用合計は、2,647,516千円で、前年度より19,123千円(0.7%)増加している。

ア 営業費用

営業費用は、前年度より37,098千円(1.6%)増加している。これは、浄水費が27,929千円(27.2%)、原水費が11,941千円(1.7%)減少したものの、主に十三奉行配水場配水池解体工事等により資産減耗費が31,950千円(89.7%)、配水費が19,199千円(13.5%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度より17,056千円(6.6%)減少している。これは、給水装置工事申請取下げに伴う加入金還付(過年度)により雑支出が190千円(著増)増加したものの、企業債未償還残高の減少により支払利息が17,246千円(6.7%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より917千円(19.1%)減少している。これは、水道料金の調定更正減(過年度)の件数増加により過年度損益修正損が319千円(587.3%)増加したものの、豪雨等の自然災害に係る支出がなかったことにより臨時損失が1,237千円(26.0%)減少したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は、水道料金の調定更正減(過年度分)374千円である。

臨時損失の内訳は、東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託3,222千円と放射能等検査の手数料299千円である。

(3) 経営成績

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総収益	a	3,425,738,577	3,453,914,638	△ 28,176,061	99.2
総費用	b	2,647,516,435	2,628,392,624	19,123,811	100.7
差引損益	a-b	778,222,142	825,522,014	△ 47,299,872	
総収支比率	a/b	129.4	131.4	△ 2.0ポイント	

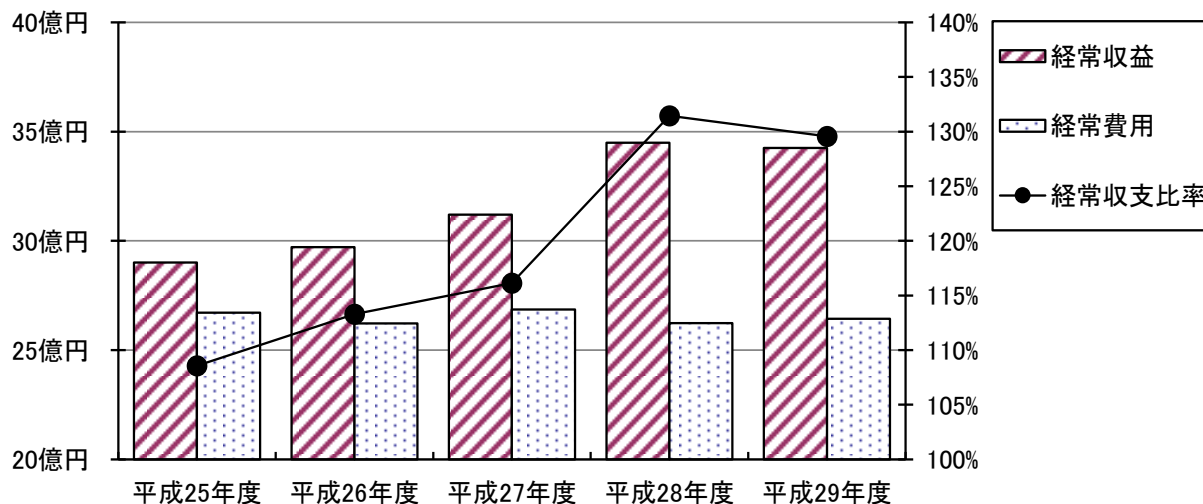
損益収支の状況は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が3,425,738千円、総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が2,647,516千円で、差し引き778,222千円の純利益が生じ、総収益と総費用を対比した総収支比率は129.4%であり、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

なお、前年度繰越利益剰余金367,593千円に、当年度純利益778,222千円及び減債積立金からの組入れ13,683千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,159,498千円である。この未処分利益剰余金については500,000千円を建設改良積立金、100,000千円を減債積立金に積立て、160,742千円を自己資本金へ組入れ、残りの398,756千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	a	2,900,426,070	2,971,234,367	3,119,278,082	3,448,846,261	3,425,461,540
経常費用	b	2,671,447,173	2,622,859,308	2,685,706,692	2,623,578,998	2,643,620,801
経常損益	a-b	228,978,897	348,375,059	433,571,390	825,267,263	781,840,739
経常収支比率	a/b	108.6	113.3	116.1	131.5	129.6



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は129.6%で、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供給単価	a	157.31	157.30	164.43	184.82	185.18
給水原価	b	159.24	158.97	153.94	150.35	151.21
比較	a-b	△ 1.93	△ 1.67	10.49	34.47	33.97

(注) 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は185円18銭で、前年度より0円36銭(0.2%)上がっており、また、給水原価は151円21銭で、前年度より0円86銭(0.6%)上がっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度の34円47銭の黒字から33円97銭の黒字となった。これは、前年度より使用水量が減じたことから有収水量が減少し、動力費、委託料等の経常費用が増加したことによって給水原価が上がったため、黒字分が減少したものである。

4 財政状態 [貸借対照表(消費税抜き)]

(1) 資産

平成30年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)	
	年 度	金額 (A)	構成比	金額 (B)			構成比
固定資産		25,257,135,838	88.5	25,369,614,345	90.5	△ 112,478,507	99.6
有形固定資産		25,255,920,938	88.5	25,368,399,445	90.5	△ 112,478,507	99.6
土地		904,988,951	3.2	904,988,951	3.2	0	100.0
建物		674,541,692	2.4	707,476,080	2.5	△ 32,934,388	95.3
構築物		21,075,320,603	73.9	21,289,680,183	75.9	△ 214,359,580	99.0
機械及び装置		2,014,859,933	7.1	2,213,368,089	7.9	△ 198,508,156	91.0
車両運搬具		3,797,640	0.0	7,096,364	0.0	△ 3,298,724	53.5
工具器具及び備品		10,348,284	0.0	11,258,970	0.0	△ 910,686	91.9
建設仮勘定		572,063,835	2.0	234,530,808	0.8	337,533,027	243.9
無形固定資産		1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権		1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産		3,267,253,571	11.5	2,674,769,599	9.5	592,483,972	122.2
現金・預金		3,066,826,870	10.8	2,547,211,103	9.1	519,615,767	120.4
未収金		84,467,962	0.3	58,401,628	0.2	26,066,334	144.6
未収金		86,509,066		62,482,453		24,026,613	138.5
貸倒引当金		△ 2,041,104		△ 4,080,825		2,039,721	50.0
貯蔵品		51,643,825	0.2	35,426,073	0.1	16,217,752	145.8
前払金		60,814,914	0.2	30,230,795	0.1	30,584,119	201.2
その他流動資産		3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合 計		28,524,389,409	100.0	28,044,383,944	100.0	480,005,465	101.7

資産合計は28,524,389千円で、前年度より480,005千円(1.7%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より112,478千円(0.4%)減少している。これは、建設仮勘定が337,533千円(143.9%)増加したものの、主に構築物(配水及び給水施設)が214,359千円(1.0%)機械及び装置(塩素滅菌設備)が198,508千円(9.0%)減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より592,483千円(22.2%)増加している。これは、主に現金・預金が519,615千円(20.4%)、上坪浄水場更新事業に伴い前払金が30,584千円(101.2%)、未収金が26,066千円(44.6%)増加したことによるものである。

(7) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	54,542,890
給水収益(水道料金) 9,741件	53,942,488
平成29年度簡易専用水道等委任事務経費	600,402
営業外未収金	1,409
量水器紛失弁償金	1,409
その他未収金	31,964,767
市毛地内(その5)配水管布設替工事(29配受第12号) 外2件	18,966,867
消費税及び地方消費税還付金(前払消費税分)	12,997,900
貸倒引当金	△ 2,041,104
合 計	84,467,962

(イ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
材 料 (ARCジョイントΦ50 外)	20,625,695
量水器 (Φ13 外)	29,821,705
薬 品 (ポリ塩化アルミニウム 外)	1,196,425
合 計	51,643,825

(2) 負債・資本

平成30年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
負 債	17,360,737,167	60.9	17,658,953,844	63.0	△ 298,216,677	98.3
固定負債	12,531,376,187	43.9	12,782,216,156	45.6	△ 250,839,969	98.0
企業債	12,256,870,573	43.0	12,433,845,156	44.3	△ 176,974,583	98.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,256,870,573	43.0	12,433,845,156	44.3	△ 176,974,583	98.6
引当金	274,505,614	1.0	348,371,000	1.2	△ 73,865,386	78.8
修繕引当金	274,505,614	1.0	348,371,000	1.2	△ 73,865,386	78.8
流動負債	1,094,411,853	3.8	1,099,403,266	3.9	△ 4,991,413	99.5
一時借入金	0	0.0	51,600,000	0.2	△ 51,600,000	皆減
企業債	821,774,583	2.9	842,649,063	3.0	△ 20,874,480	97.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	821,774,583	2.9	842,649,063	3.0	△ 20,874,480	97.5
未払金	146,935,168	0.5	137,271,910	0.5	9,663,258	107.0
未払費用	1,189,420	0.0	932,904	0.0	256,516	127.5
引当金	103,646,396	0.4	45,741,163	0.2	57,905,233	226.6
賞与引当金	26,101,010	0.1	23,711,163	0.1	2,389,847	110.1
修繕引当金	77,545,386	0.3	22,030,000	0.1	55,515,386	352.0
その他流動負債	20,866,286	0.1	21,208,226	0.1	△ 341,940	98.4
繰延収益	3,734,949,127	13.1	3,777,334,422	13.5	△ 42,385,295	98.9
長期前受金	4,314,641,503		4,209,967,592		104,673,911	102.5
収益化累計額	△ 579,692,376		△ 432,633,170		△ 147,059,206	134.0
資 本	11,163,652,242	39.1	10,385,430,100	37.0	778,222,142	107.5
資本金	8,276,773,608	29.0	8,130,845,816	29.0	145,927,792	101.8
自己資本金	8,276,773,608	29.0	8,130,845,816	29.0	145,927,792	101.8
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.0	1,419,911,000	5.1	0	100.0
組入資本金	6,791,044,059	23.8	6,645,116,267	23.7	145,927,792	102.2
剰余金	2,886,878,634	10.1	2,254,584,284	8.0	632,294,350	128.0
利益剰余金	2,886,878,634	10.1	2,254,584,284	8.0	632,294,350	128.0
減債積立金	1,127,379,809	4.0	1,041,062,870	3.7	86,316,939	108.3
建設改良積立金	600,000,000	2.1	100,000,000	0.4	500,000,000	600.0
当年度未処分利益 剰余金	1,159,498,825	4.1	1,113,521,414	4.0	45,977,411	104.1
合 計	28,524,389,409	100.0	28,044,383,944	100.0	480,005,465	101.7

負債・資本合計は28,524,389千円で、前年度より480,005千円(1.7%)増加している。

ア 負債

負債合計は17,360,737千円で、前年度より298,216千円(1.7%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度より250,839千円(2.0%)減少している。これは、企業債(固定負債)が176,974千円(1.4%)、引当金(修繕引当金)が73,865千円(21.2%)減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度より 4,991 千円 (0.5%) 減少している。これは、主に引当金 (賞与引当金及び修繕引当金) が 57,905 千円 (126.6%) 増加したものの、起債前貸等借入を企業債 (固定負債) に振替えたことで一時借入金 が 51,600 千円 (皆減)、企業債 (流動負債) が 20,874 千円 (2.5%) 減少したことによるものである。

なお、未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
未払金	146,935,168
営業未払金(県広域水道用水受水費(3月分・130,900t)外)	82,049,353
営業外未払金	0
その他未払金(平成29年度水戸浄水場中央監視制御設備更新負担金外)	64,885,815
未払費用(時間外勤務手当外)	1,189,420
合 計	148,124,588

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度より 42,385 千円 (1.1%) 減少している。これは、長期前受金が 104,673 千円 (2.5%) 増加したものの、収益化累計額が 147,059 千円 (34.0%) マイナス幅が増加したことによるものである。

イ 資 本

資本合計は 11,163,652 千円で、前年度より 778,222 千円 (7.5%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度より 145,927 千円 (1.8%) 増加している。これは、平成28年度未処分利益剰余金を組入資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度より 632,294 千円 (28.0%) 増加している。これは、減債積立金が 86,316 千円 (8.3%)、建設改良積立金が 500,000 千円 (500.0%)、当年度未処分利益剰余金が 45,977 千円 (4.1%) 増加したことによるものである。

5 資金の状況 [キャッシュ・フロー計算書(間接法, 消費税抜き)]

平成29年度ひたちなか市水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	778,222,142
減価償却費	1,002,307,828
受取利息及び受取配当金	△ 664,620
支払利息	239,467,154
固定資産除却費	36,431,855
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,026,613
未払金の増減額	9,663,258
未払費用の増減額	256,516
前払金の増減額 (△は増加)	△ 30,584,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,217,752
長期前受金戻入額	△ 147,059,206
賞与引当金増減額	2,389,847
修繕引当金	△ 18,350,000
貸倒引当金増減額	△ 2,039,721
その他流動負債増減額	△ 341,940
小計	1,829,454,629
利息及び配当金の受取額	664,620
利息の支払額	△ 239,467,154
業務活動によるキャッシュ・フロー増減額	1,590,652,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 888,640,276
一般会計負担金による収入	11,961,344
工事分担金による収入	55,091,667
投資活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 821,587,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	593,200,000
建設改良企業債償還による支出	△ 842,649,063
財務活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 249,449,063
IV 資金増加(減少)額	519,615,767
V 資金期首残高	2,547,211,103
VI 資金期末残高	3,066,826,870

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益、減価償却費により1,590,652千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計負担金、工事分担金による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により821,587千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債の借入と償還の差額で249,449千円の資金減となった。

この結果、当年度の資金は519,615千円増加し、資金期末残高は3,066,826千円となっている。

V むすび

当年度の業務実績についてみると、給水人口は給水区域内人口の減に伴い、前年度に比べ183人(0.1%)減の151,592人で、水道普及率は前年度と同率の97.5%となっている。年間給水量は17,951,271 m³で、前年度に比べ120,004 m³(0.7%)増加したが、その内、年間有収水量については16,409,754 m³で、前年度に比べ10,631 m³(0.1%)減少した。これは、漏水や不明水等の無効水量が増加したことなどによるもので、このため有収率は、前年度より0.7ポイント下降し91.4%となっている。

次に、経営成績(消費税抜き)についてみると、総収益は3,425,738千円で、前年度に比べ28,176千円(0.8%)減少しており、一方、総費用は2,647,516千円で、前年度に比べ19,123千円(0.7%)増加している。総収益が減少した主な要因は、新規加入件数の減少に伴う加入金の減により営業収益が減少したほか、修繕引当金戻入益の減に伴う営業外収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減に伴う特別利益の減少によるものである。また、総費用が増加した主な要因は、十三奉行配水場配水池解体工事等による資産減耗費の増加や管網総合評価及び管路更新計画策定業務委託による配水費の増加などが挙げられる。収支差引の結果、当年度は778,222千円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金367,593千円と減債積立金からの組入れ13,683千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,159,498千円となる。この未処分利益剰余金については減債積立金に100,000千円、建設改良積立金に500,000千円をそれぞれ積立て、さらに自己資本金へ160,742千円を組入れて、残りの398,756千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額(消費税込み)は、前年度比283,109千円(42.6%)増の947,551千円で、主なものは、上坪浄水場更新事業造成工事等に178,664千円、同じく更新工事第2期詳細設計等業務委託に103,464千円、配水管布設及び布設替工事等に580,639千円、建設事務費に84,783千円となっている。投資額が増加した主な要因としては、上坪浄水場更新事業に係る経費が増加したことによるものである。また、継続費事業として上坪浄水場配水池建設工事及び上坪浄水場更新工事監理業務委託の2件234,187千円が翌年度繰越となった。

なお、施設整備に係る企業債の当年度末残高については13,078,645千円で、前年度に比べ197,849千円(1.5%)減少している。

水道料金の未収金は、53,942千円で前年度に比べ7,909千円(12.8%)減少し、収納率は98.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。不納欠損処分額は3,844千円で、前年度と比べ1,420千円(58.6%)の増加となっている。

今後の水道事業を展望すると、本市の人口は緩やかに減少していくものと予測されており、また、市民の節水意識の浸透や節水型住宅設備の導入、大口事業所の地下水利用等により、長期的な水需要の増加は見込めず、基幹収益である水道料金収入の大幅な増収は期待できない状況にある。

このような状況の中、上坪浄水場の更新事業や老朽管の布設替等を着実に進めるとともに、不明水量の原因解明などにより、有収率の向上に努められたい。また、中長期的な視野に立った経営戦略のもとで施設、財務、組織、人材等の経営基盤の強化を図りながら、健全かつ安定的な事業運営の推進に努められたい。

決 算 資 料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収 益 の 部							
区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業収益		3,232,163,956	94.3	3,237,382,583	93.7	△ 5,218,627	99.8
給水収益		3,038,809,604	88.7	3,034,852,495	87.9	3,957,109	100.1
受託工事収益		17,343,720	0.5	10,182,780	0.3	7,160,940	170.3
その他営業収益		176,010,632	5.1	192,347,308	5.6	△ 16,336,676	91.5
営業外収益		193,297,584	5.6	211,463,678	6.1	△ 18,166,094	91.4
受取利息及び 配当金		664,620	0.0	840,060	0.0	△ 175,440	79.1
補助金		2,510,000	0.1	2,351,000	0.1	159,000	106.8
長期前受金戻入		147,059,206	4.3	145,927,792	4.2	1,131,414	100.8
雑収益		43,063,758	1.3	62,344,826	1.8	△ 19,281,068	69.1
特別利益		277,037	0.0	5,068,377	0.1	△ 4,791,340	5.5
貸倒引当金戻入益		277,037	0.0	5,068,377	0.1	△ 4,791,340	5.5
小 計		3,425,738,577	100.0	3,453,914,638	100.0	△ 28,176,061	99.2
当年度純損失		-	-	-	-	-	-
合 計		3,425,738,577	-	3,453,914,638	-	△ 28,176,061	99.2

(単位：円，%)

費用の部							
区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業費用		2,403,953,369	90.8	2,366,855,294	90.0	37,098,075	101.6
原水費		706,068,015	26.7	718,009,237	27.3	△ 11,941,222	98.3
浄水費		74,932,635	2.8	102,861,955	3.9	△ 27,929,320	72.8
配水費		161,735,978	6.1	142,536,677	5.4	19,199,301	113.5
給水費		90,545,029	3.4	81,386,966	3.1	9,158,063	111.3
業務費		167,642,700	6.3	164,945,537	6.3	2,697,163	101.6
総係費		117,951,329	4.5	116,124,223	4.4	1,827,106	101.6
受託工事費		15,208,000	0.6	8,927,000	0.3	6,281,000	170.4
減価償却費		1,002,307,828	37.9	996,452,432	37.9	5,855,396	100.6
資産減耗費		67,561,855	2.6	35,611,267	1.4	31,950,588	189.7
営業外費用		239,667,432	9.1	256,723,704	9.8	△ 17,056,272	93.4
支払利息		239,467,154	9.0	256,713,781	9.8	△ 17,246,627	93.3
雑支出		200,278	0.0	9,923	0.0	190,355	著増
特別損失		3,895,634	0.1	4,813,626	0.2	△ 917,992	80.9
臨時損失		3,521,220	0.1	4,759,150	0.2	△ 1,237,930	74.0
過年度損益修正損		374,414	0.0	54,476	0.0	319,938	687.3
小計		2,647,516,435	100.0	2,628,392,624	100.0	19,123,811	100.7
当年度純利益		778,222,142	-	825,522,014	-	△ 47,299,872	94.3
合計		3,425,738,577	-	3,453,914,638	-	△ 28,176,061	99.2

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資 産 の 部							
区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
固定資産		25,257,135,838	88.5	25,369,614,345	90.5	△ 112,478,507	99.6
有形固定資産		25,255,920,938	88.5	25,368,399,445	90.5	△ 112,478,507	99.6
土地		904,988,951	3.2	904,988,951	3.2	0	100.0
建物		674,541,692	2.4	707,476,080	2.5	△ 32,934,388	95.3
資産額		1,569,496,142		1,569,496,142		0	100.0
減価償却累計額		△ 894,954,450		△ 862,020,062		△ 32,934,388	103.8
構築物		21,075,320,603	73.9	21,289,680,183	75.9	△ 214,359,580	99.0
資産額		37,208,233,568		36,720,566,550		487,667,018	101.3
減価償却累計額		△ 16,132,912,965		△ 15,430,886,367		△ 702,026,598	104.5
機械及び装置		2,014,859,933	7.1	2,213,368,089	7.9	△ 198,508,156	91.0
資産額		6,433,791,799		6,453,117,109		△ 19,325,310	99.7
減価償却累計額		△ 4,418,931,866		△ 4,239,749,020		△ 179,182,846	104.2
車両運搬具		3,797,640	0.0	7,096,364	0.0	△ 3,298,724	53.5
資産額		28,207,250		28,207,250		0	100.0
減価償却累計額		△ 24,409,610		△ 21,110,886		△ 3,298,724	115.6
工具器具及び備品		10,348,284	0.0	11,258,970	0.0	△ 910,686	91.9
資産額		43,881,755		43,149,363		732,392	101.7
減価償却累計額		△ 33,533,471		△ 31,890,393		△ 1,643,078	105.2
建設仮勘定		572,063,835	2.0	234,530,808	0.8	337,533,027	243.9
無形固定資産		1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権		1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産		3,267,253,571	11.5	2,674,769,599	9.5	592,483,972	122.2
現金・預金		3,066,826,870	10.8	2,547,211,103	9.1	519,615,767	120.4
未収金		84,467,962	0.3	58,401,628	0.2	26,066,334	144.6
未収金		86,509,066		62,482,453		24,026,613	138.5
貸倒引当金		△ 2,041,104		△ 4,080,825		2,039,721	50.0
貯蔵品		51,643,825	0.2	35,426,073	0.1	16,217,752	145.8
前払金		60,814,914	0.2	30,230,795	0.1	30,584,119	201.2
その他流動資産		3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合 計		28,524,389,409	100.0	28,044,383,944	100.0	480,005,465	101.7

(単位：円，%)

負債・資本の部							
区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
負債		17,360,737,167	60.9	17,658,953,844	63.0	△ 298,216,677	98.3
固定負債		12,531,376,187	43.9	12,782,216,156	45.6	△ 250,839,969	98.0
企業債		12,256,870,573	43.0	12,433,845,156	44.3	△ 176,974,583	98.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,256,870,573	43.0	12,433,845,156	44.3	△ 176,974,583	98.6
引当金		274,505,614	1.0	348,371,000	1.2	△ 73,865,386	78.8
修繕引当金		274,505,614	1.0	348,371,000	1.2	△ 73,865,386	78.8
流動負債		1,094,411,853	3.8	1,099,403,266	3.9	△ 4,991,413	99.5
一時借入金		0	0.0	51,600,000	0.2	△ 51,600,000	皆減
企業債		821,774,583	2.9	842,649,063	3.0	△ 20,874,480	97.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		821,774,583	2.9	842,649,063	3.0	△ 20,874,480	97.5
未払金		146,935,168	0.5	137,271,910	0.5	9,663,258	107.0
未払費用		1,189,420	0.0	932,904	0.0	256,516	127.5
引当金		103,646,396	0.4	45,741,163	0.2	57,905,233	226.6
賞与引当金		26,101,010	0.1	23,711,163	0.1	2,389,847	110.1
修繕引当金		77,545,386	0.3	22,030,000	0.1	55,515,386	352.0
その他流動負債		20,866,286	0.1	21,208,226	0.1	△ 341,940	98.4
繰延収益		3,734,949,127	13.1	3,777,334,422	13.5	△ 42,385,295	98.9
長期前受金		4,314,641,503		4,209,967,592		104,673,911	102.5
収益化累計額		△ 579,692,376		△ 432,633,170		△ 147,059,206	134.0
資本		11,163,652,242	39.1	10,385,430,100	37.0	778,222,142	107.5
資本金		8,276,773,608	29.0	8,130,845,816	29.0	145,927,792	101.8
自己資本金		8,276,773,608	29.0	8,130,845,816	29.0	145,927,792	101.8
固有資本金		65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金		1,419,911,000	5.0	1,419,911,000	5.1	0	100.0
組入資本金		6,791,044,059	23.8	6,645,116,267	23.7	145,927,792	102.2
剰余金		2,886,878,634	10.1	2,254,584,284	8.0	632,294,350	128.0
利益剰余金		2,886,878,634	10.1	2,254,584,284	8.0	632,294,350	128.0
減債積立金		1,127,379,809	4.0	1,041,062,870	3.7	86,316,939	108.3
建設改良積立金		600,000,000	2.1	100,000,000	0.4	500,000,000	600.0
当年度未処分 利益剰余金		1,159,498,825	4.1	1,113,521,414	4.0	45,977,411	104.1
合計		28,524,389,409	100.0	28,044,383,944	100.0	480,005,465	101.7

年度別比較財務分析表（5ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収益性に 係る項目	1 総収支比率 (%)	108.2	113.0	115.8	131.4	129.4
	2 経常収支比率 (%)	108.6	113.3	116.1	131.5	129.6
	3 営業収支比率 (%)	119.5	118.7	121.5	136.9	134.6
	4 自己資本回転率 (回)	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22
	※1					
	5 固定資産回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.13	0.13
	6 未収金回転率 (回)	31.38	23.60	27.55	49.12	45.00
7 総資本利益率 (%)	0.88	1.29	1.56	2.95	2.76	
資産に係る 状態に 係る項目	8 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	102.5	117.1	101.6	99.9	98.5
	※2					
9 当年度減価償却率 (%)	3.40	3.39	3.84	3.95	4.04	
財務の 状態 (流動性) に係る 項目	10 流動比率 (%)	1,374.9	171.0	185.1	243.3	298.5
	11 当座比率 (%)	1,337.6	166.9	181.6	237.0	287.9
	※3					
	12 現金預金比率 (%)	1,247.8	153.2	175.2	231.7	280.2
13 流動資産回転率 (回)	1.77	1.73	1.51	1.35	1.08	

「分析項目」欄に※印を付しているものは、会計基準の見直しに伴い、平成26年度より計算式を変更し

※1 自己資本回転率 (回) = (営業収益－受託工事収益) / { (期首自己資本＋期末自

※2 企業債償還元金対減価償却費比率 (%) = (企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 1/2

※3 当座比率 (%) = { (現金預金＋未収金) / 流動負債 } × 100

計 算 の 基 礎	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合を示すもので、100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ <small>※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	自己資本の利用度を表し、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を表し、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、未収金の回転状況を示すもので、回転は高い程よい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産－土地－建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金－貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合であり、100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、流動資産の利用度を示すもので、回転は高い程よい。

ています。平成25年度以前の計算式は以下のとおり。

己資本) × 1/2} ※自己資本=自己資本金+剰余金

年度別比較財務分析表（5ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務の状態 (安全性) に係る項目	14 固定資産構成比率 (%)	94.3	93.8	92.4	90.5	88.5
	15 自己資本構成比率 (%)	50.5	47.0	48.2	50.5	52.2
	※4					
	16 固定負債構成比率 (%)	49.1	49.3	47.7	45.6	43.9
	※5					
	17 固定資産対長期資本比率 (%)	94.7	97.3	96.4	94.2	92.1
※6						
18 固定比率 (%)	186.8	199.3	191.9	179.1	169.5	
※7						
料金・費用に係る項目	19 料金回収率 (%)	98.8	98.9	106.8	122.9	122.5
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	33.1	33.6	31.8	28.0	27.7
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	10.8	10.2	10.2	8.5	7.9
	22 減価償却費対料金収入比率 (%)	32.3	34.2	36.7	32.8	33.0
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	9.9	10.4	9.3	8.0	8.1
	24 利子負担率 (%)	2.3	1.9	2.0	1.9	1.8

「分析項目」及び「計算の基礎」は、平成26年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

「分析項目」欄に※印を付しているものは、会計基準の見直しに伴い、平成26年度より計算式を変更し

- ※4 自己資本構成比率 (%) = { (自己資本金+剰余金) / 負債資本合計 } × 100
- ※5 固定負債構成比率 (%) = { (固定負債+借入資本金) / 負債資本合計 } × 100
- ※6 固定資産対長期資本比率 (%) = { 固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債) } × 100
- ※7 固定比率 (%) = { 固定資産 / (自己資本金+剰余金) } × 100

計 算 の 基 礎	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に高い値となる。</p>
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	<p>長期資本に対する固定資産の割合で、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば、固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	<p>自己資本に対する固定資産の割合で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。</p>
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	<p>企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。</p>
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	<p>企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。</p>
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	<p>減価償却費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	<p>職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。</p>
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	<p>支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。</p>

ています。平成25年度以前の計算式は以下のとおり。